

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 協立エアテック株式会社 |
| 【英訳名】 | KYORITSU AIR TECH INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久野 幸男 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4 |
| 【電話番号】 | 092(947)6101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部課長 星野 辰夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4 |
| 【電話番号】 | 092(947)6101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部課長 星野 辰夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第3四半期連結 累計期間 | 第41期 第3四半期連結 累計期間 | 第40期 第3四半期連結 会計期間 | 第41期 第3四半期連結 会計期間 | 第40期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 4,737,725 | 5,104,532 | 1,702,277 | 1,753,230 | 6,523,025 |
| 経常利益(千円) | 102,594 | 285,351 | 39,883 | 104,277 | 215,277 |
| 四半期(当期)純利益金額(千円) | 16,071 | 169,990 | 174 | 102,961 | 72,950 |
| 純資産額(千円) | - | - | 3,616,886 | 3,818,406 | 3,676,325 |
| 総資産額(千円) | - | - | 7,972,606 | 8,112,382 | 8,114,779 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 675.54 | 713.45 | 685.95 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 2.60 | 32.10 | 0.03 | 19.44 | 12.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 44.9 | 46.6 | 44.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 55,477 | 89,205 | - | - | 193,725 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 99,356 | 33,987 | - | - | 35,963 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 345,949 | 107,774 | - | - | 351,354 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 1,730,011 | 1,567,535 | 1,798,990 |
| 従業員数(人) | - | - | 381 | 367 | 381 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である日電機器株式会社は平成23年4月28日付で解散決議を行い、平成23年10月3日に清算終了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 367 |
|---------|-----|

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 301 |
|---------|-----|

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて製品・商品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

| 製品区分の名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | |
| ビル用 | | |
| ダンパー | 655,649 | 105.4 |
| 吹出口 | 642,914 | 77.3 |
| ファスユニット | 37,501 | 178.0 |
| 小計 | 1,336,064 | 90.6 |
| 住宅用 | | |
| 24時間換気システム | 79,686 | 98.3 |
| 合計 | 1,415,750 | 91.0 |

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 商品区分の名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------|---|------------|
| | 金額(千円) | |
| ビル用、住宅用 | 401,767 | 108.5 |
| 合計 | 401,767 | 108.5 |

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

| 製品・商品区分の名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | | | |
|------------|---|----------------|-----------|----------------|
| | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 製品 | | | | |
| ビル用 | | | | |
| ダンパー | 917,483 | 141.4 | 655,270 | 129.3 |
| 吹出口 | 1,089,987 | 114.6 | 467,930 | 82.1 |
| ファスユニット | 27,761 | 24.2 | - | - |
| 小計 | 2,035,232 | 118.7 | 1,123,200 | 94.5 |
| 住宅用 | | | | |
| 24時間換気システム | 190,751 | 115.8 | - | - |
| 製品計 | 2,225,983 | 118.7 | 1,123,200 | 94.5 |
| 商品 | | | | |
| ビル用、住宅用 | 211,726 | 146.4 | - | - |
| 合計 | 2,437,709 | 120.4 | 1,123,200 | 94.5 |

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 製品・商品区分の名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | |
| 製品 | | |
| ビル用 | | |
| ダンパー | 730,633 | 126.8 |
| 吹出口 | 543,956 | 90.6 |
| ファスユニット | 58,748 | 237.4 |
| 小計 | 1,333,339 | 111.0 |
| 住宅用 | | |
| 24時間換気システム | 190,751 | 115.8 |
| 製品計 | 1,524,090 | 111.6 |
| 商品 | | |
| ビル用、住宅用 | 229,140 | 68.1 |
| 合計 | 1,753,230 | 103.0 |

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 住友商事マシネックス株 | 435,365 | 25.6 | 490,422 | 28.0 |

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当業界を取り巻く環境は、民間設備投資は東日本大震災の影響で一部納入時期の遅れがありました。東京・大阪の首都圏を中心に大型開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向にあります。しかし公共投資は低水準の傾向が続いており地方を中心に全体的には依然として不透明な状況が続いています。

また、住宅投資につきましては、震災の影響も緩和してきたことや住宅エコポイント・住宅金利優遇などの住宅取得支援策で民間投資に持ち直しの動きが見られ、新設着工戸数は全体として増加傾向で推移しております。

当社グループは、ビル設備と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社あげての生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高17億53百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益90百万円（前年同期比236.7%増）、経常利益1億4百万円（前年同期比161.4%増）、四半期純利益1億2百万円（前年同期比1億2百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2百万円減少し、81億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、製品や原材料などのたな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億44百万円減少し、42億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに借入金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億42百万円増加し、38億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比較して、1億62百万円減少し、15億67百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は3億29百万円（前年同四半期は1億26百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増加、仕入債務及び賞与引当金の減少並びに法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同四半期は2億15百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7百万円（前年同四半期は2億91百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済及びリース債務の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,663,400 |
| 計 | 20,663,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,000,000 | 6,000,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,000,000 | 6,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 6,000 | - | 1,683,378 | - | 639,458 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 704,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,295,200 | 52,952 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 52,952 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 協立エアテック株式会社 | 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4 | 704,200 | - | 704,200 | 11.74 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 226 | 267 | 258 | 273 | 268 | 268 | 279 | 277 | 274 |
| 最低(円) | 203 | 206 | 202 | 238 | 223 | 227 | 263 | 239 | 242 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,667,535 | 1,898,990 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,992,527 | 1, 3 3,007,542 |
| 商品及び製品 | 562,364 | 305,900 |
| 仕掛品 | 30,375 | 16,112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 331,870 | 316,128 |
| 繰延税金資産 | 67,969 | 28,687 |
| その他 | 81,706 | 43,866 |
| 貸倒引当金 | 10,937 | 13,687 |
| 流動資産合計 | 5,723,412 | 5,603,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2 437,186 | 2 445,635 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 124,788 | 2 137,315 |
| 土地 | 1,177,290 | 1,210,040 |
| その他(純額) | 2 87,367 | 2 96,317 |
| 有形固定資産合計 | 2 1,826,632 | 2 1,889,307 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 23,559 | 27,785 |
| 無形固定資産合計 | 23,559 | 27,785 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 125,137 | 119,798 |
| 長期貸付金 | 688,015 | 688,141 |
| 長期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰延税金資産 | 54,783 | 108,028 |
| その他 | 126,616 | 130,615 |
| 貸倒引当金 | 555,774 | 552,437 |
| 投資その他の資産合計 | 538,779 | 594,146 |
| 固定資産合計 | 2,388,970 | 2,511,240 |
| 資産合計 | 8,112,382 | 8,114,779 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,203,283 | 1,341,518 |
| 短期借入金 | 1,950,000 | 2,040,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000 | - |
| 未払金 | 173,689 | 199,935 |
| 未払法人税等 | 53,379 | 73,081 |
| 賞与引当金 | 127,251 | 39,239 |
| その他 | 142,088 | 153,888 |
| 流動負債合計 | 3,655,692 | 3,847,662 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,000 | - |
| 繰延税金負債 | 24,292 | 24,292 |
| 退職給付引当金 | 389,844 | 351,970 |
| 資産除去債務 | 3,545 | - |
| 長期未払金 | 116,453 | 116,453 |
| 長期預り保証金 | 44,950 | 44,950 |
| その他 | 37,198 | 53,125 |
| 固定負債合計 | 638,283 | 590,791 |
| 負債合計 | 4,293,976 | 4,438,453 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,683,378 | 1,683,378 |
| 資本剰余金 | 1,583,910 | 1,583,910 |
| 利益剰余金 | 746,423 | 606,089 |
| 自己株式 | 243,042 | 243,025 |
| 株主資本合計 | 3,770,670 | 3,630,352 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,199 | 14,168 |
| 為替換算調整勘定 | 13,630 | 11,851 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,569 | 2,316 |
| 少数株主持分 | 40,166 | 43,656 |
| 純資産合計 | 3,818,406 | 3,676,325 |
| 負債純資産合計 | 8,112,382 | 8,114,779 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,737,725 | 5,104,532 |
| 売上原価 | 3,363,852 | 3,529,250 |
| 売上総利益 | 1,373,872 | 1,575,281 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,311,467 | 1,324,622 |
| 営業利益 | 62,405 | 250,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,954 | 5,566 |
| 受取配当金 | 2,655 | 2,733 |
| スクラップ売却収入 | 12,833 | 15,943 |
| 助成金収入 | 16,557 | 7,602 |
| 雑収入 | 14,694 | 14,255 |
| 営業外収益合計 | 54,694 | 46,101 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,040 | 8,276 |
| 保険解約損 | 3,132 | - |
| 雑損失 | 2,331 | 3,132 |
| 営業外費用合計 | 14,504 | 11,409 |
| 経常利益 | 102,594 | 285,351 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 125 | 868 |
| 貸倒引当金戻入額 | 517 | - |
| 特別利益合計 | 643 | 868 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 399 | 1,054 |
| 固定資産売却損 | 147 | 2,655 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,716 |
| 投資有価証券評価損 | 3,442 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,120 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,809 |
| 特別損失合計 | 5,110 | 8,236 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 98,128 | 277,983 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106,632 | 101,348 |
| 法人税等調整額 | 30,671 | 10,133 |
| 法人税等合計 | 75,961 | 111,482 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 166,500 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 6,095 | 3,489 |
| 四半期純利益 | 16,071 | 169,990 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 1,702,277 | 1,753,230 |
| 売上原価 | 1,221,280 | 1,206,939 |
| 売上総利益 | 480,997 | 546,290 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 454,212 | 1 456,093 |
| 営業利益 | 26,784 | 90,196 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,849 | 1,878 |
| 受取配当金 | 1,538 | 1,517 |
| スクラップ売却収入 | 3,979 | 5,251 |
| 助成金収入 | 6,478 | 150 |
| 雑収入 | 1,858 | 8,112 |
| 営業外収益合計 | 16,704 | 16,911 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,170 | 2,870 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,724 |
| 雑損失 | 434 | 1,683 |
| 営業外費用合計 | 3,605 | 2,830 |
| 経常利益 | 39,883 | 104,277 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 42 | - |
| 特別利益合計 | 42 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 250 | - |
| 固定資産売却損 | 147 | 5 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,716 |
| 投資有価証券評価損 | 3,442 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 250 | - |
| 特別損失合計 | 4,091 | 1,711 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,834 | 102,566 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,224 | 26,894 |
| 法人税等調整額 | 18,916 | 34,637 |
| 法人税等合計 | 34,140 | 7,742 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 94,823 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 1,519 | 8,137 |
| 四半期純利益 | 174 | 102,961 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 98,128 | 277,983 |
| 減価償却費 | 98,683 | 95,483 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,078 | 586 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 32,350 | 37,874 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 93,319 | 88,012 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 3,442 | 1,716 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 421 | 2,841 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,609 | 8,299 |
| 支払利息 | 9,040 | 8,276 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,809 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 328,843 | 15,041 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 192,113 | 286,983 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 212,657 | 137,687 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 947 | 7,514 |
| その他 | 129,028 | 76,902 |
| 小計 | 119,951 | 28,267 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,521 | 6,630 |
| 利息の支払額 | 9,825 | 8,219 |
| 法人税等の支払額 | 76,475 | 116,011 |
| 法人税等の還付額 | 11,305 | 128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 55,477 | 89,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,828 | 123 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 38,195 | 76,001 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 203 | 44,840 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,398 | 1,722 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 5,527 |
| 貸付けによる支出 | 1,192 | 4,970 |
| 貸付金の回収による収入 | 234,366 | 1,226 |
| その他 | 8,401 | 2,765 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 99,356 | 33,987 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 90,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 2,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 286,026 | 16 |
| 配当金の支払額 | 45,176 | 29,830 |
| その他 | 14,746 | 15,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 345,949 | 107,774 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,218 | 487 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 192,333 | 231,455 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,922,345 | 1,798,990 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,730,011 | 1,567,535 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日) |
| (会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が438千円、税金等調整前四半期純利益は、3,248千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,529千円であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日) |
| 固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|---|---|
| 2.有形固定資産の減価償却累計額は3,035,454千円です。 | 1.連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 66,503千円 支払手形 203,493千円 設備支払手形 1,229千円 |
| 4.従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し5,527千円の保証を行っております。 | 2.有形固定資産の減価償却累計額は3,032,940千円です。 3.割引手形及び裏書手形 裏書手形 468千円 4.従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し10,405千円の保証を行っております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 283,424千円 給与 406,390千円 賞与引当金繰入額 57,264千円 退職給付費用 22,421千円 貸倒引当金繰入額 775千円 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 286,030千円 給与 400,120千円 賞与引当金繰入額 54,680千円 退職給付費用 24,425千円 貸倒引当金繰入額 2,224千円 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 103,705千円 給与 130,833千円 賞与引当金繰入額 41,187千円 退職給付費用 7,056千円 貸倒引当金繰入額 1,057千円 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 106,513千円 給与 133,509千円 賞与引当金繰入額 36,162千円 退職給付費用 8,046千円 貸倒引当金繰入額 1,588千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:千円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,830,011</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,730,011</td></tr></table> | 現金及び預金勘定 | 1,830,011 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000 | 現金及び現金同等物 | 1,730,011 | <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (単位:千円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,667,535</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,567,535</td></tr></table> | 現金及び預金勘定 | 1,667,535 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000 | 現金及び現金同等物 | 1,567,535 |
| 現金及び預金勘定 | 1,830,011 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,730,011 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,667,535 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,567,535 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 6,000,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 704,287 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,656 | 5.6 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

期中に遊休資産の一部を売却したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 116,681千円

四半期連結貸借対照表計上額 107,689千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 713.45円 | 1株当たり純資産額 | 685.95円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2.60円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 32.10円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 16,071 | 169,990 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 16,071 | 169,990 |
| 期中平均株式数(株) | 6,174,016 | 5,295,726 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.03円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 19.44円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 174 | 102,961 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 174 | 102,961 |
| 期中平均株式数(株) | 6,080,566 | 5,295,713 |

(重要な後発事象)

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、未使用の遊休資産(建物)を除却撤去することを決議いたしました。

これに伴い平成23年12月期(第4四半期)に固定資産除却損(特別損失)83百万円を計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日開催の取締役会において、固定資産の除却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。